

ダイワ新生活関連株ファンド (愛称:グロースチェンジ)

追加型投信/国内/株式

信託期間 : 2020年7月27日 から 2025年7月25日 まで

基準日 : 2024年4月30日

決算日 : 毎年1月26日および7月26日(休業日の場合翌営業日)

回数コード : 5606

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2024年4月30日現在

基準価額	10,884 円
純資産総額	11億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-6.0 %
3カ月間	+3.6 %
6カ月間	+16.1 %
1年間	+23.0 %
3年間	+15.6 %
5年間	----
年初来	+8.1 %
設定来	+44.0 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものです。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンド費用をご覧ください)。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (21/01)	1,200円
第2期 (21/07)	800円
第3期 (22/01)	0円
第4期 (22/07)	10円
第5期 (23/01)	40円
第6期 (23/07)	760円
第7期 (24/01)	310円
分配金合計額	設定来: 3,120円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	資産	銘柄数	比率
国内株式		58	97.4%
国内株式先物		---	---
不動産投資信託等		---	---
コール・ローン、その他			2.6%
合計		58	100.0%

株式市場・上場別構成	合計97.4%
東証プライム市場	79.9%
東証スタンダード市場	8.4%
東証グロース市場	9.1%
地方市場・その他	---

組入上位10銘柄	銘柄名	東証33業種名	比率
	日本製鋼所	機械	3.9%
	住信SBIネット銀行	銀行業	3.5%
	ローツエ	機械	3.4%
	CKD	機械	3.2%
	M&A総研ホールディング	サービス業	3.1%
	日本電子材料	電気機器	3.0%
	ANYMIND GROUP	情報・通信業	2.9%
	インソース	サービス業	2.9%
	フジクラ	非鉄金属	2.7%
	プレミアグループ	その他金融業	2.6%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

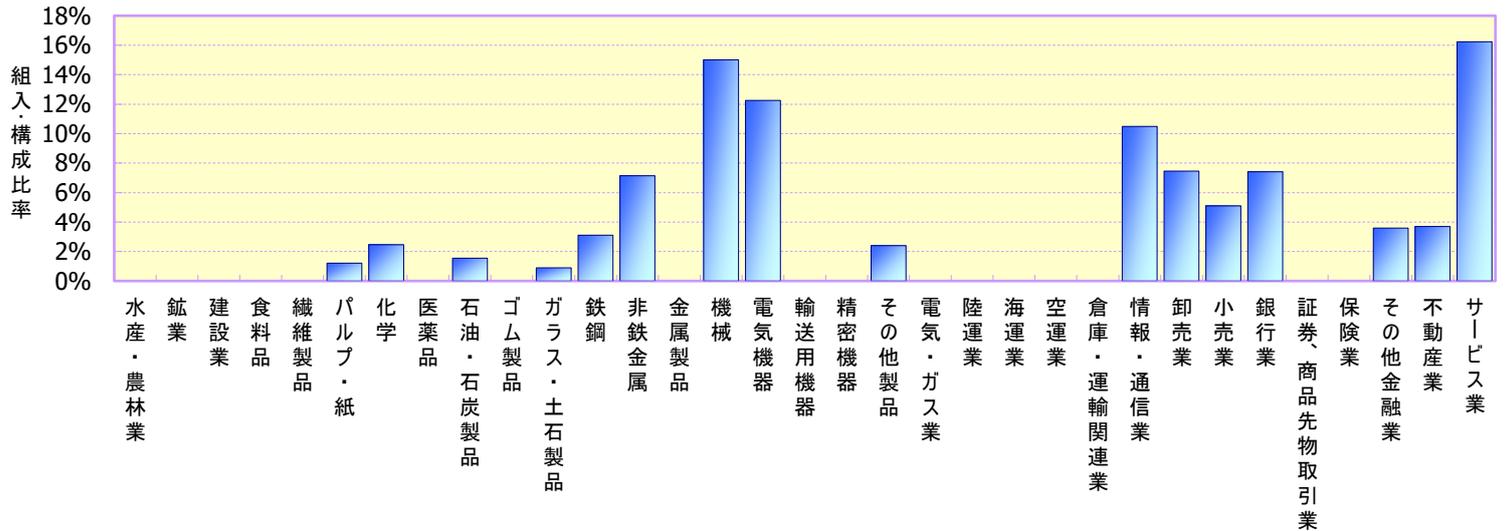
規模別構成		※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。	
規模		比率	銘柄数
T O P I X	超大型 (TOPIX Core30)	0.0%	0
	大型 (TOPIX Large70)	0.0%	0
	中型 (TOPIX Mid400)	27.2%	16
	小型 (TOPIX Small)	57.8%	34
	その他	0.0%	0
東証プライム(除くTOPIX)		0.0%	0
東証スタンダード(除くTOPIX)		5.6%	3
東証グロース(除くTOPIX)		9.4%	5
名証等		0.0%	0
新規上場銘柄等		0.0%	0
合計		100.0%	58

※「その他」は主に東証プライムに所属して間がなく、各規模別指数あるいはTOPIXにまだ振り分けられていない銘柄を表します。

株式業種別構成		合計97.4%
東証33業種名		比率
サービス業	15.8%	
機械	14.6%	
電気機器	11.9%	
情報・通信業	10.2%	
卸売業	7.3%	
銀行業	7.2%	
非鉄金属	7.0%	
小売業	5.0%	
不動産業	3.6%	
その他	14.8%	

※比率は、純資産総額に対するものです。

株式ポートフォリオの業種別構成 ※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。



※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

＜マーケット環境＞

4月の国内株式市場は小幅に下落しました。上旬は米国の利下げ期待が後退する一方で、円安進行を好感するなどまちまちな動きとなりました。中旬は早期の追加利上げ観測が浮上したことや、中東情勢への懸念から株価は大きく下落しました。その後は中東情勢への懸念が和らいだことに加え、25・26日の日銀金融政策決定会合で政策の現状維持が決定され「当面、緩和的な金融環境が継続する」ことが示されると、下げ幅を縮小しました。

＜運用経過＞

運用チームおよびリサーチチームが有する知見と情報をもとに調査、分析を重ね、当ファンドは社会の変化をとらえ、ビジネスを高成長させることが期待できる中小型企業で構成されるポートフォリオを維持しました。運用チームによる取材活動やリサーチチームとの議論を通じて、成長が期待できる銘柄を買い付ける一方で、株価上昇により割安感が薄れてきた銘柄を中心に売却を行いました。なお、基準価額へのプラス寄与度が大きかった銘柄としては、ローツェなどがあり、一方、INFORICHなどがマイナスに作用しました。

＜運用のポイント＞

社会の変化に着目

当ファンドは、「社会の変化」に着目した運用を行います。新型コロナウイルス感染拡大を契機に急激に加速したデジタル化、消費行動の変化に加え、未来の地球環境保全に対する意識の高まり、グローバル化の後退懸念なども、社会の変化のひとつであると捉え、そのような変化のなかで事業機会を有する企業に投資します。

昨今、私たちの身の回りで変化が起きています。言うなれば「暮らし方」、「働き方」、「楽しみ方」の変化が定着し、広がっています。この変化により生み出される成長市場を見だし、その中で、大きく成長することが期待できる国内の中小型企業に投資することで、より大きな超過収益の獲得を目指します。

中小型企業に投資

当ファンドは、社会の変化が巻き起こす市場拡大の恩恵を享受し、高い成長性を有する中小型企業に投資します。

この恩恵によってもたらされる中小型企業の収益は、小規模ゆえ、企業にとっての寄与度は大きく、高い成長率を実現することが見込まれます。

当ファンドの運用にあたっては、中長期でもたらされる成長機会に期待し、短期的な値動きに一喜一憂せず、将来のより大きなリターンを追求していきます。

独自の運用プロセス – 成長市場を特定し、大きく成長できる企業を厳選 –

超過収益の獲得を可能にするのが、当ファンド独自の運用プロセスです。運用チームが、リサーチチームとの協業により運営するプロセスに基づき、「①成長市場を特定」し、さらに、その市場のなかで、「②大きく成長できる企業を厳選」します。

①成長市場を特定

ここでは社会の変化を受けて成長する市場を特定します。成長市場の特定に際しては、運用チームおよびリサーチチームの調査実績と知見を活用します。

我々は、成長市場を創り出す社会の変化のヒントは事業会社にあると考えています。例えば、製造業であれば、5年、10年先の世の中を見据え、現在の研究開発に取り組んでいますし、小売業であれば、その日の売れ行きなど、日々の消費の変化を把握しています。このことから、事業会社は自社の経営状況や自社の属する業界・市場動向に基づいた将来の「変化」を見据えていると考えられます。

事業会社が見据えている変化の見通しを蓄積し、過去に行ってきた調査活動で培った業界・市場を横断した広範な知見を活かすことで、少しでも先の変化を捉え、これを受けて成長する市場の特定を行います。

②大きく成長できる企業を厳選

社会が変化するなかで、大きく成長できる企業に必要な力は3つあると考えています。

- 環境変化をチャンスに変える適応力
 - ・既存の経営リソースを環境変化に合わせて展開する柔軟性と戦略
 - ・需要や技術トレンド、業界環境の現状と先行きに対する経営陣の意識 等
- 成長市場における高い競争優位性
 - ・ビジネスモデル、製品・サービスの差別化要素
 - ・顧客が得る便益に対する価格設定などの顧客にもたらす価値 等
- 事業規模拡大につながる自己変革力
 - ・M&Aや他社との協業など外部リソースの活用
 - ・人材強化、研究開発・有形/無形資産への投資計画 等

＜今後の運用方針＞

米国株式市場の軟調に注意しつつも、堅調な株価推移を想定

米国株のこれまでの上昇を支えてきた米国の利下げ期待が後退しており、米国株式市場が軟化すれば、それが国内株式市場に波及する可能性がある点には注意が必要です。しかし、日銀の金融政策は「当面、緩和的な金融環境が継続する」ことが見込まれるなか、資本コストを意識した経営に伴う株主還元策の強化や新NISAの投資枠拡大による個人投資家の株式市場への資金流入期待も根強く、堅調な株価推移を予想します。

広がりつつある社会の変化

当ファンドに関して、「このファンドは、コロナ禍での成長期待で大幅上昇したオンラインやデジタル関連企業に投資するテーマ型ファンドなのか？」というご質問をよく頂戴します。これに対する、私たちの答えは「違います」というものです。

確かに、新型コロナウイルスの感染拡大は世の中を大きく変化させ、結果として、デジタル化が急激に進み、関連する企業は成長機会を獲得することができました。一方で、当ファンドの銘柄選択の主眼は「社会の変化」であり、その変化は常に継続していると捉えています。つまり、企業にとっての成長機会はデジタル関連にとどまらず、幅広い領域で創出されていると考えています。

徹底した取材活動 -次々と生まれる成長機会を捉える-

社会の変化の広がりひとつとして、今般、政府および企業は、2030年や2050年といった長期の時間軸のなかで、地球環境や人間を取り巻く環境に、どのような課題があり、これらをどのように解決していくのかを考え、解決のための施策を実行することが求められるようになったということが挙げられます。

企業の成長可能性や株式市場における評価も、このような課題に適切かつ有効なソリューションを提供出来るか否かで定まっていくと考えています。2020年のように「デジタル」や「巣ごもり」関連企業の株価が一様に上昇する時代は既に幕を下ろしています。継続する社会の変化から、次々と生み出される成長機会を、価値あるソリューションで捉えることができる企業のみが高い成長を成し遂げる時代になっています。そのような企業を発掘し、投資するには、個別企業の調査・分析が必要不可欠です。従来以上に、超過収益の獲得における個別企業分析の重要度が高まっていると考えています。

このような環境でこそ、我々が、以前より行っている愚直な調査活動の力が発揮されます。運用チームおよびリサーチチームは日頃の調査活動を通じて、卓越したソリューション、優れた経営戦略、不断の企業努力等により、今後、更なる高成長を期待できる企業の発掘に尽力します。

株式市場が反映しきれていない成長機会はまだまだあります。当ファンドにおいては、次から次へと生まれる成長機会を捉え、成長が期待できる企業に投資し、より良いパフォーマンスの実現を目指します。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・わが国の中小型株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・社会の変化をとらえ、ビジネスを高成長させることが期待できるわが国の中小型銘柄に投資します。
- ・毎年1月26日および7月26日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づき収益の分配を行ないます。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。**

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 中小型の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	<u>0.3%</u>	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容	
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.573%</u> (<u>税抜1.43%</u>)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。	
配 分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.7%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.7%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。	

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から、信託財産留保額を控除した額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

◀ 当資料のお取り扱いにおけるご注意 ▶

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ新生活関連株ファンド（愛称：グロースチェンジ）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。